

「公共的対話からはじまるまちづくり」

企画・人材育成グループ
移住・交流推進課

笈田 紗希
餌取 詩歩

目次

1. はじめに	1
(1) 調査の背景・目的	1
(2) 調査事例の選定	1
2. 調査内容	1
(1) 埼玉県宮代町	1
①宮代町の概況	
②事業開始の経緯	
③取組内容	
④効果	
⑤課題と今後の展望	
(2) 「哲学カフェ」による公共的対話の取組み（山口大学小川教授）	4
(2-1) 一般社団法人キッズラップ	5
①一般社団法人キッズラップの概要、事業開始の経緯	
②取組内容と効果・実績	
③課題と今後の展望	
(2-2) 山口県山口市	6
①山口市の概況	
②事業開始の経緯	
③取組内容と実績	
④効果	
⑤課題と今後の展望	
(2-3) 山口県周南市	7
①周南市の概況	
②事業開始の経緯	
③取組内容と効果・実績	
④課題と今後の展望	
3. おわりに	8

1. はじめに

(1) 調査の背景・目的

まちづくり全体の方針を決める計画の策定過程で現場の意見を聴く機会は多い。しかし、聴取できる団体・人は全体の一部にすぎず、その聴取先も専門家・学識経験者等であり、実際に活動している当事者の意見を聴く機会は意外に少ない。

例えば、子育て分野であれば、実際に子育てしている保護者や子ども本人に意見を聴くことはなく、教育・福祉系団体の代表に意見を求めることが多い。加えて、人口減少による担い手不足から、一部の人が複数の団体の代表を掛け持ちすることも増えている。このような状況では、現場の意見を吸い上げることができず、一部の人の意見でまちづくりを進めることになるほか、負担増加により新たな担い手がいなくなることで団体が解散するなど別の問題にもつながっている。

そのような中、現場・住民の意見でまちづくりを行う手法として「対話」が注目を集めている。対話は大きく分けて、行政が個人・団体に対して行うものと、住民同士で行うものとがある。多様化した社会で個別の意見に応えることは難しいが、お互いの意見を聴き、共に活動する上での落としどころを探る対話は、個別の意見をまちとしての一つの意見に集約する効果がある。よって、本調査では後者の対話を取り上げる。

本調査では、公共的対話でまちづくりを行う事例について、対話の場づくり、その成果、政策への反映について調査することで、住民の想いを反映したまちづくりの方法を考察する。

(2) 調査事例の選定

公共的対話によるまちづくりは、行政だけでなく様々な主体が様々な目的で行っている。調査に先立ち、その目的を整理したところ、それが大きく分けて3つに集約され、段階的なものであることが分かった。よって、「公共的対話」が住民の想い・意見を引き出し、それがまちづくりに反映されるまでに3つの段階があると仮定した。1つ目は住民が「まち」について考え、自分の想い・意見を持つ段階（想い・意見の醸成）である。2つ目は他の住民の意見を聞き対話を行い、共に「まち」について考える段階（公共的対話）である。3つ目はその意見を吸い上げまちづくりに反映させる段階（意見の活用）である。その各段階で特徴的な取組が見られた3地域、1団体を選定した。

2. 調査内容

(1) 埼玉県宮代町

①宮代町の概況

宮代町は埼玉県の東部に位置し、東西2km、南北8kmと北西から南東にかけて細長い

形をしており、面積 15.95 km²、人口 33,451 人の町である。都市的に洗練された面と、居心地の良い田園的な面を有し、ランドマークには東武動物公園、日本興業大学、進修館がある。また、東部伊勢崎線の姫宮駅、東武動物公園駅、和戸駅があり、埼玉県を中心に、東京都内、千葉県、茨城県へアクセスしやすい町である。

②事業開始の経緯

町では平成 15 年に市民参加条例を制定するなど、全国に先駆けて市民参加によるまちづくりを進めてきた。しかし、審議会やパブリックコメント等では一部の市民に参加が偏り、かつ参加率が低い状況が続いていた。そこで、より多くの市民と町への想いや理想像を共有し、ともに行動する市民を一人でも増やしたいと考え、参加しやすく意見を言いやすい「対話」という手法を用いてワークショップを実施することで、市民参加のまちづくりを推進している。

③取組内容

町が実施している対話によるワークショップは大きく 2 つに分けられる。

1 つ目は、町長が地域に出向いて「地域課題の解決アイデア」等をテーマに話し合う「町長とチャブ台トーク」である。

2 つ目は、全ての町民を対象とした「まちづくりワークショップ（以下「ワークショップ」という。）」であり、本調査では住民同士で行う公共的な対話に着目するため、こちらを取り上げる。

このワークショップは、参加者が居住地域や年代、所属等に関係なく一緒にまちの未来について考える。「自慢できる町の魅力」「町をよくするアイデア」「10 年後の未来」等の大きなテーマを設定し、参加者はそれぞれの立場から自由に意見・アイデアを出す。まちづくりに積極的ではない町民の参加が少ないことが課題であったが、誰もが参加しやすくなる取組として以下の 4 つを行っている。

ア) 参加者の無作為抽出

年代・性別ごとに無作為抽出した町民に案内を送り、ワークショップの存在を知ってもらうことでこれまでまちづくりに興味のなかった町民の参加のきっかけにしている。1 回あたり約 2,000 人を無作為抽出しており、参加率が低い 20～30 代の抽出割合を多くすることで、参加者の年代に偏りが出ないように調整している。結果として、43 名の参加者のうち 20～30 代の参加者が 10 名と、現役世代がバランスよく参加した。

イ) 参加しやすい日時設定

審議会等の意見聴取は複数回開催するのに対し、このワークショップは休日の昼間に 1 回のみ開催している。社会人や学生でも気軽に参加できる日時や回数に設定することで、所属にとらわれない町民の参加を促している。

ウ)「ありがとう商品券」の交付

参加者には、町内で使用できる「ありがとう商品券」2,000円分を交付している。無作為抽出により案内を送付することでワークショップの存在を知ってもらい、さらに「ありがとう商品券」を交付することで参加の後押しとなり、多くの町民がまちづくりに参加するきっかけの1つになっている。

エ) 参加しやすい雰囲気づくり

ワークショップを行う上で最も重要なのが、参加しやすく、意見の言いやすい「雰囲気づくり」である。町ではワークショップを「ワールドカフェ形式」で行い、参加者がリラックスして話し合いを進められるような雰囲気を作っている。

「ワールドカフェ形式」とは、カフェのようなリラックスできる雰囲気の中で、少人数で話し合い、意見や新たな発想を生み出す対話手法である。少人数のグループに分かれて話し合い、他のテーブルとシャッフルしながら対話を行うことで色んな人の意見を聞けるため、新たなアイデアの発想につながる。

従来の審議会等だと、意見を言わなければならないというプレッシャーを感じ身構えてしまう町民も多く、参加者が集まらない要因の1つでもあったが、「意見交換」ではなく「対話」の中で、他の人の意見を聞きながら自分の意見を整理することで、まちづくりを自分ごととして考える意識醸成を図っている。また、雰囲気づくりの具体的な取組として、多世代の参加者にとって考えやすいテーマや議題を設定している。さらに、町民だけでなく町の若手職員も無作為抽出によって参加し、対話が盛り上がらないグループがあった場合は職員がフォローする。

職員が参加することの効果はワークショップの円滑な進行だけではない。無作為抽出された職員が参加することで、住民と直接関わることが少ない部署と住民との接点ができ、政策を立案する手法として市民参加や対話という方法もあることに気づくことが出来る。このため、まちづくり担当部署だけでなく、庁内全体で「対話」という手法を取り入れていくことを目指しているという。

④効果

参加しやすい取組を行った結果、案内を送った町民のうち2~4%が実際にワークショップに参加している。さらに、これまで参加率の低かった中高生や20代の参加も増えた。

最大の効果は多世代の参加者がいることで視点の違う意見が得られることである。高齢者の意見と若い人の新しい意見が融合し、新しいアイデアが生まれ、参加者の刺激になっている。参加者が自分ごととしてまちづくりを考えるようになり、イベントの企画運営やプロデュースをしたいとの声が多く上がった。町民が主体的に関わることで、より効果的な事業の実施や、より豊かなコミュニティの形成につながる。対話をきっかけに、共に活動する町民や自ら活動する町民を増やしている。

⑤課題と今後の展望

町の担当者は、今後、庁内全体で対話による政策立案を進める上でのワークショップ運営のノウハウの引継ぎが課題であるという。そのため、前述のとおりまちづくり担当課以外の若手職員もワークショップに参加することで運営手法を学んでもらい、様々な場面での意見聴取の手法として対話を取り入れることを目指すという。

また、町ではワークショップ参加者の意見を踏まえ、第5次宮代町総合計画において新たな対話の場となる「チームみやしろ会議」を開催しており、所属にとらわれず様々な人が集まる自由参加の意見交換の場として「この人の話が聞きたい(通称このハナ)」を開始した。町内外で活躍しているゲストのトークをきっかけに参加者同士が交流し、新たなアイデアやつながりによる、より良いまちづくりのための場づくりを行っている。審議会という堅い場ではなく、市民が誰でも自由に参加でき、つながっていける「対話」の場をこれからも提供していくという。

(2)「哲学カフェ」による公共的対話の取組み(山口大学小川教授)

公共哲学を専門にし、学術的な立場から対話によるまちづくりを行っている小川仁志氏に話を伺った。

小川氏は、商社(伊藤忠商事)、地方公共団体(名古屋市役所)、フリーターと異色の経歴を持つ、公共哲学が専門の山口大学国際総合科学部教授である。公務員としての経験から哲学を活用したまちづくりに取り組んでおり、山口県内各地(大学や市町、民間団体等)で「哲学カフェ」を主宰している。

哲学カフェとは、街中のカフェ等の開かれた場で飲み物を片手に参加者同士で特定のテーマについて話し合う営みであり、平成4年フランスのパリで始まったとされる。全員が平等な立場で参加するため、自分の所属や立場を明かす必要はない。問いに答えるより、それぞれが考えるプロセスを重視するのが特徴である。

小川氏の行う哲学カフェは、「①人の話をよく聞く」「②他人の意見を全否定しない」「③難しい言葉を使うときは説明する」の3点をルールとして、小川氏自身がファシリテーターとなり話を展開する。全員で一つのテーマを考えるため一体感があり、小川氏のテンポの良い場の回しやユーモアもあって楽しみながら対話できる。全員でまちについて深く考えることで、よりよいまち・社会づくりを目指している。

以下では取組み事例について、民間団体と行うもの、地方公共団体と行うもの(男女参画分野、商工分野)とを取り上げる。



図1 哲学カフェ(筆者撮影)

(2-1) 一般社団法人キッズラップ

①一般社団法人キッズラップの概要、事業開始の経緯

山口県宇部市にある一般社団法人キッズラップ（以下「キッズラップ」という。）は、「こどもたちをここで『ラップ』する。時を刻み、包み育み、時に音楽を楽しむ」というコンセプトで、地元の開業医である金子淳子氏によって設立された。子供たちに家庭や学校以外の安心して過ごせる場所を提供する「子ども第三の居場所」プロジェクトの宇部都市圏（宇部市、美祢市、山陽小野田市）における拠点であり、子ども食堂、まちライブラリー、お祭り¹等の事業を通して地域の全員で子供を見守るプロジェクトを展開している。哲学を通じた地域活動を行う小川氏の取組に金子氏が賛同し、公共的対話の場「こどもとおとなの哲学カフェ」が始まった。

②取組内容と効果

2か月に1度「こどもとおとな」を対象に1時間程度の哲学カフェを行っている。実際対話に参加する「おとな」には子供の親のほか、キッズラップで活動するボランティア、金子氏とつながりのある医療系・薬学系の学生、子育て支援に興味を持つ元教師、小川氏の哲学カフェのファン等の大人がいる。「たのしむ」「家族」等身近なテーマで対話することで参加者に学びが生まれ、親と子が改めて考えを語り合うきっかけになる。また、大人同士が地域で語り合う姿を子供に見せ、体験させている。この哲学カフェの実施により、子供に対話の様子を聞かせたいと考える親の参加者が増加した。

③課題と今後の展望

キッズラップのスタッフは、大人の参加者が多いため、子供の発言が少なく対話に参加しにくいことが課題だという。

しかし、哲学カフェは自分の意見を言わなくてはならない場ではない。子供にとって家庭や学校ではない第三の居場所だからこそ、普段関わりのない大人の話を聞くことができる。そこで自分はどう思うか考えることは自分との対話になり、意識や想いの醸成につながる。

自分の想いを持った子供を育て、その過程に多様な大人が加わることで、将来まちづくりに関わる人材を育成するとともに、地域活動に関わる大人の考えが深まり、活動が促進される。この成果を継続させるために子供とそこに関わる大人に対して、公共的対話の場を開き続けることが必要であり、キッズラップのスタッフは、これからも事業を継続していきたいと話した。

¹ 「かねこキッズまつり」のこと。金子氏がキッズラップ設立以前から子育て支援の場として始めたお祭りであり、50以上の地元企業や団体、学校などが参加する。令和4年で17回目の開催。

(2-2) 山口県山口市

①山口市の概要

山口市は県の中央に位置する山口県の県庁所在地で、面積は1,023 km²と県内で最も広く、人口は19万7,422人である。

平成17年に、1市4町による合併で、新「山口市」となり、さらに平成22年には阿東町と合併したことで市内各地域の個性が異なり、それぞれの特長を際立たせながらまちづくりを行っている。

②事業開始の経緯

市では、都市政策に「広域県央中核都市づくり」を掲げている。これは、市が高次の都市機能を集積し、サービス業の振興を図るものである。「小郡」都市核においては、広域高速交通網の結節点²である特性を活用して「新たな交流が生まれ、始まる融合のまち」を将来像にターミナルパークを整備してきた。その総仕上げとして令和4年3月にオープンしたのが「山口市産業交流拠点施設」であり、その施設の中でも人的交流を担う場が「アカデミーハウス」である。

アカデミーハウスは、施設の整備にあたりPFI方式を採用したところ、民間事業者から提案があった人的交流の場である。具体的には、学生や若い社会人等を対象としたシェアハウス型の若手人材育成施設であり、1年間の共同生活による他者・地域との共生や、専門家がバックアップするPBL³やキャリア開発プログラムを通して、市を牽引する次世代のリーダーとなる人材の育成、コミュニティの醸成を目指している。今回取り上げる「哲学カフェ」による対話はこのプログラムの一環として行われている。

③取組内容と実績

アカデミーハウス生と一般の方を混ぜ合わせて対話を行っている。他地域での「哲学カフェ」の実践と基本的なやり方は同じだが、地域との共生、地域リーダーを育てるという観点から、「まちづくり、民主主義、社会課題とは何か?」といった公共性が高いテーマを採用し、対話を行っている。

参加者からは「バックグラウンドが様々だと出てくる意見も様々だ」といった異業種が混ざり合って行われる対話だからこその感想が聞かれた。

④効果

ここで特徴的なのは、そもそもアカデミーハウス生自体が、市内の様々な企業・大学

² 山陽新幹線の停車駅「新山口駅」が立地している。

³ Project Based Learning の略。日本語では問題解決型学習・課題解決型学習とも呼ばれる。

から集まっているため、多様な人材が混じりあった対話が可能になっている点である。

アカデミーハウス生はシェアハウスで共同生活をしているが、仕事や学校に通っており、それぞれの立場から意見を述べ対話することができる。

また、一般参加者についてもテーマに合わせ、市が関係する企業や団体に参加を呼び掛けるなど、多様な参加者による対話が可能になっている。

さらに、年間を通してキャリア開発等のプログラムを受けているアカデミー生が「哲学カフェ」に参加することで、講義の内容と対話とをリンクさせ、学びをより深めることができる。令和4年度に開催された哲学カフェではアカデミーハウスの卒業生も参加していた。毎年新しいアカデミーハウス生が加わることで多様な若手の意見を受入れつつも、経験者が一般枠で参加することで議論に深みを持たせ続けることができる。

そのほか、継続的に「哲学カフェ」で自分のまちについて考える機会を持つことは、参加者の持続的な想い・意見の醸成に有効であり、まちづくりに関わる人を輩出するきっかけになっている。

⑤課題と今後の展望

市の担当者は、この取組は想い・意見の醸成という点ではうまく機能しているが、他地域の取組と同様に一般参加者を集めることに課題があるという。アカデミーハウス生が年度ごとに入れ替わり、卒業生の参加も見込めることから、参加者のすそ野は広がっているが、アカデミーハウス関係者の参加が増えれば増えるほどの新規の一般参加者が参加しにくくなってしまう。市が声掛け等に継続的に取り組むことや、市およびアカデミーハウスの運営事業者によるコーディネートも重要だ。令和4年度のアカデミーハウスの事業で市と地元の吉南青年会議所と市の施設に入居する民間カフェ事業者「Megriba」との3者合同哲学カフェを開催した。一般参加者を募り自主的に参加する人を待つ以外に、主催者側から参加者候補を選定し声掛けし、参加につなげることで、まちについて考えることの楽しさ・重要性を知ってもらうという視点も重要ではないか。それが今後の参加者確保、そして、まちについて考える人、想い・意見を持った人を増やすことにつながると考える。

(2-3) 山口県周南市

①周南市の概況

周南市は山口県東南部に位し、面積 656.29 km²、人口 13 万 8,574 人の地方都市であり、平成 15 年に 2 市 2 町の合併により誕生した。南側は瀬戸内海に面し、臨海部には広大な石油化学コンビナートが林立しており、工場夜景の町として魅力を発信し、観光客を呼び込んでいる。

②事業開始の経緯

市では、毎年市民向けに男女共同参画セミナーを開催している。市民に問題意識を持ってもらい、適切な知識と考え方を身につけてもらうことを目的とし、講師の講演を参加者が聴講する講演会形式で実施していた。

しかし、この手法だと参加者が受動的に聴講し、発言は質疑応答の時間に限られてしまう。自分の考えを深めるというより有識者の考えを学ぶというものであり、講師から参加者への一方通行であることに行き詰まりを感じていた。

そこで、参加者が主体的に取り組める手法はないかと考え、令和4年度に初めて山口大学「哲学カフェ」の手法を用いて男女共同参画セミナーを開催した。

③取組内容と効果・実績

「哲学カフェ」の手法を用いた男女共同参画セミナーは参加者が自分の意見を発言し、他者の意見を聞き、みんなで考えを深めていくものである。講演会とは違った切り口の学習機会を提供することで、一人ひとりの意識醸成につながる啓発ができる。また、参加者は主体的に参加することで自分の考えを整理できるため、より強く気づきや実感を得られる。さらに、哲学カフェの3つのルール（「①人の話をよく聞く」「②他人の意見を全否定しない」「③難しい言葉を使うときは説明する」）により、参加者が発言しやすい雰囲気を実施することで、所属や年代にとらわれず、様々な立場の人の参加を促すことができた。その結果、一般からは80名の参加があった。市民がテーマについて活発に対話し、他人の意見を聞きながら自らの思い込みについて主体的に考え、理解を深めることができたと担当者は話す。

④課題と今後の展望

市の担当者は、主会場参加とオンライン参加の発言の機会に偏りが出てしまったことを課題としてあげている。市が実施する「哲学カフェ」は施策に反映させるための対話ではない。自ら課題意識を持ってもらうための対話であり、答えを出すのではなく、自ら考え、気づきを得ることで啓発効果につなげるものである。参加者が平等に対話に参加できるよう、セミナーの手法を模索していく。「哲学カフェ」の手法を用いて実施するのは今年度初の試みであるため、啓発効果をすぐに実感することはできないが、「対話」によって市民が自ら考え続けることで、1人ひとりの意識醸成につながることを期待しているという。

3. おわりに

今回の調査で、公共的対話から始まるまちづくりのプロセスを考察した結果として、まちづくりにおける「対話」の効果について以下の2点をあげたい。

1点目は、対話はまちへの想いを引き出す効果があるという点である。そもそもまちに対する想いを持っている人が少ないため、想いがある人、意見を持つ人を公共的対話の場を集めるのではなく、場を先に設定し、テーマについてともに考えることで想い・意見を引き出していく。今回の事例の共通点は、問いかけと進行の工夫である。宮代町ではこの問いで会話が弾むかを職員間でシュミレーションし入念に確認を行っているほか、経験者が新たに対話を導入する部署や担当する職員に指導を行うなど、参加者にとって有意義な対話となるよう取り組んでいる。また、山口大学の小川氏においても、ファシリテーターを全て自身で行うことで、対話の質を保っている。これは、参加者にまちについて考えることを楽しんでもらうためであり、楽しんでもらうことが次のまちづくりにつながっていくからである。

2点目は、対話を通してまちづくりの主体を育てることができるという点である。当初の仮定では、対話で引き出した意見を行政が活用するところがゴールではないかと想定していた。まちづくりにおいて、宮代町のように対話の成果を計画に反映させるという設計にしている地方公共団体は多いが、対話で出た多量の意見を全て行政が把握し活用することは難しい。それよりも対話において各参加者の中に想い・意見が醸成される点が重要である。何らかのきっかけで対話に参加した人が意見や想いを持つ人になることで、まちづくりに積極的になる。山口県での取組はこの部分に着目したもので、未来のまちづくりの主体を生み出す取組といえる。また、宮代町においても、対話でまちに興味を持った人が集まる場として「このハナ」を設置するなど、対話で想いの芽生えた人を次につなげている。

行政は対話を「行政が行うまちづくり」の手段とするのではなく、対話で芽生えた住民の想いを「全員で行うまちづくり」につなげていくことが必要だと考える。

今回の調査で、公共的対話がまちづくりのスタートに位置付けられることを認識した。住民の想いを反映したまちづくりを行うには、まず対話を通して想いを持ってもらうこと、そしてそれをどう次につなげるかが重要である。想いや意見を政策に反映するのも一つの方法であるし、そこで見つかった想いを持った人を行政の活動と共働してもらうことも考えられる。また、民（個人）主体で活動が進む場合もある。対話の次のステップをデザインし、把握し、住民を見守り、必要な時には支援する、それが住民の想いを反映したまちづくりの方法であると考ええる。